

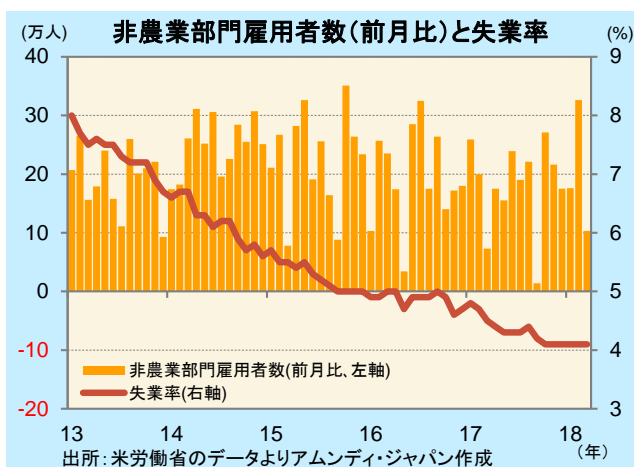
### 3月の米国雇用統計について～金融政策への影響は？

- ① 3月NFPは前月比+10.3万人、強かった2月の反動で減速です。失業率は6カ月連続の4.1%でした。
- ② 若年層失業率が大幅低下、潜在的求職者数の減少など、さらに完全雇用に近いと見られます。
- ③ インフレ率は底堅さを増していると見られ、緩やかな利上げの金融政策方針は変わらないと思われれます。

#### ならば順調な雇用増加

6日、米労働省が3月の雇用統計を発表し、非農業部門雇用者数(以下、NFP\*)は前月比+10.3万人、失業率は4.1%と6カ月連続の同水準でした。NFPは2月の同+31.3万人から大きく減速しましたが、強かった2月からの反動と見られます。2月に大きく増加した建設業、小売業、人材派遣業などが、3月は減少に転じたことが要因です。

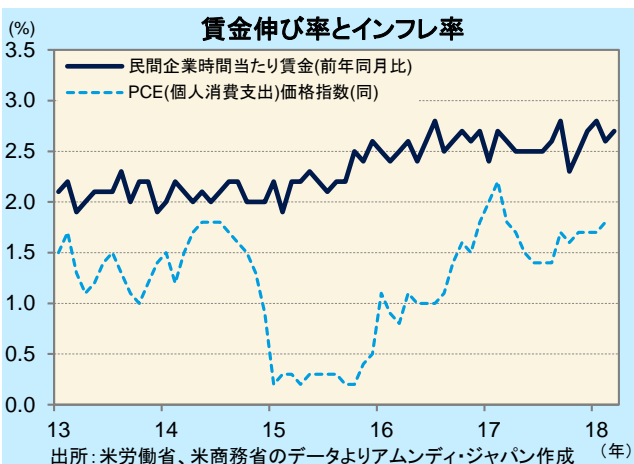
ただし、傾向を見る上で3ヵ月移動平均にすると、月当たり+20.2万人でした。前月比プラスは90ヵ月連続(10年10月～)ですが、その間の平均は+19.9万人です。6ヵ月連続で失業率は同じでも、NFPを見る限り、雇用は過去の平均並みで順調に増加していることがうかがえます。なお、若年層(25歳未満)失業率が8.5%で、69年12月以来約半世紀ぶりの低水準、潜在的求職者数◇が509.6万人で9年半ぶりの低水準など、完全雇用へさらに近づいた感があります。



#### 金融政策の正常化は着々と

民間企業時間当たり賃金(以下、賃金)は前年同月比+2.7%でした。今回の景気拡大局面で、賃金の伸び率が初めて+2.5%以上となって(15年10月)以来2年半が経過しました。この間、完全雇用へと次第に近づいていられ、インフレ率は徐々に水準が切り上がり、PCE 価格指数は2月で前年同月比+1.8%となっています。

依然として、金融当局のインフレ目標(+2%)を下回る緩やかな上昇率ですが、雇用環境を見るにつれ、底堅さも増してきていると思われれます。今後、好調な景気を背景にインフレ率が継続的に+2%を上回ってくるかどうかはまだ不透明ですが、大きく鈍化するリスクも後退している中、緩やかに利上げを継続していく、現行の金融政策方針は変わらないと考えられます。



\*Nonfarm Payrolls

◇非労働力人口(働く意欲のない人口)のうち、今は就職を諦めているが機会があれば求職活動をしたいと考えている人の数

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。